1/11 朝日

改憲 戦争抑止ではなく推進

無職　（富山県　61）

本欄で、憲法に自衛隊を明記することが戦争抑止になる、という意見を見た。これは大きな錯覚、間違いだ。戦争は始まると止まらない。兆候のうちに止めるしかないのだ。

すでに存在する自衛隊を認める「現状追認」だから問題ない、のではない。「戦力の不保持」を原則とする本文に「ただし自衛隊は持てる」と加えると、「新法は前法を廃する」原則が働き、矛盾する本文の方が死文化する。すると、集団的自衛権の行使容認で自衛隊は海外で武力行使が現在は可能になったので、元の条文はそのままでも、新たな条文が加えられた瞬間に、完全な戦争肯定の憲法へと「大化け」する。

戦力不保持は非現実的というなら、コスタリカの例をどう見るか。同国は非武装中立を憲法で定め常備軍も持たないが、周辺国から攻められずに敬愛されている。また同国では、イラク戦争時に米国支持を表明した政府に対し、一人の大学生が違憲訴訟を起こし勝訴した。民主主義の徹底した国ならこの通り。

半端な戦力保持が戦争抑止になるか戦争推進になるか。我が国でわずか73年前に痛苦とともに結論が出た。米国が常に起こす戦争に巻き込まれそうな今こそ、思い出すべきだ。

軍事力より外交が国民守る

無職　（兵庫県　79）

安倍晋三首相は4日、伊勢神宮の参拝後に「憲法のあるべき姿を提示する」と述べられました。憲法に自衛隊を明記したいということのようです。

首相は、国の使命は国民の命、生活を守ることだと言っていますが、先の戦争で国民の命、生活は守られたのか思い返してほしい。軍事力では守れないことは戦争を経験した世代の人たちはよく分かっています。軍事力を増強してもしょせん戦争は破壊の応酬です。

残念なことに、安倍首相は戦争を経験した父、祖父から、戦争はやってはいかんということを遺訓として受け継がなかったようです。田中角栄元首相は「戦争を知っている人間が社会の中核である限り、日本は安全だ。しかし、戦争を知らない人間が中核になったときが問題だ」と言い、宮沢喜一元首相は「君たち、何があっても、戦争だけはしてはいけない」と折にふれ、部下の役人らに語っておられた。

安倍首相は外交に力を入れていますが、もともと関係の良い国ばかりでなく、北朝鮮、中国との外交を進めるべきです。良い関係は軍事力に勝ることを国民は知っています。